貸　借　対　照　表

関鉄ハイヤー株式会社

２０２３年２月２８日現在

（単位:千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科　目	金額	科　目	金額
流動資産	56,103	流動負債	32,572
現金及び預金	45,901	短期借入金	12,420
未収運賃	5,244	未払金	4,163
未収金	3,992	未払消費税等	5,091
貯蔵品	22	未払法人税等	132
前払費用	709	未払費用	6,452
その他の流動資産	231	預り金	468
		前受金	198
固定資産	11,400	賞与引当金	819
有形固定資産	10,536	リース債務	2,825
建物	1,427	固定負債	41,013
構築物	1,181	長期借入金	34,580
工具器具備品	260	退職給付引当金	453
リース資産	7,666	役員退職慰労引当金	380
		リース債務	5,599
		負債の部計	73,585
無形固定資産	755		
電話加入権	94	株主資本	△ 6,082
ソフトウェア	660	資本金	10,000
		利益剰余金	△ 16,082
投資その他の資産	108	利益準備金	2,500
投資有価証券	95	その他利益剰余金	△ 18,582
出資金	5	別途積立金	4,410
その他の投資等	8	繰越利益剰余金	△ 22,992
		（内当期純利益）	（382）
		純資産の部計	△ 6,082
資産の部合計	67,503	負債及び純資産の部合計	67,503

（注）　1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産減価償却累計額　26,123 千円

関鉄株式ハイヤー会社

個　別　注　記　表

（会計方針に関する事項）

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

貯蔵品・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産　・・・ 定率法を採用しております。
（リース資産を除く）　ただし、１９９８年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに２０１６年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　22年～45年　構築物　3年～11年　車両運搬具　2年～5年　工具器具備品　3年～22年

(2) 無形固定資産　・・・ 定額法を採用しております。
（リース資産を除く）　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産　・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース資産
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

３．重要な引当金の計上基準

賞与引当金　・・・ 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金　・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が２００８年４月１日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。